

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第64期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	キング工業株式会社
【英訳名】	KING INDUSTRIAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣澤 清
【本店の所在の場所】	東京都台東区元浅草2丁目7番13号
【電話番号】	03(3833)9651(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 大宮 繁行
【最寄りの連絡場所】	茨城県つくば市寺具1395番地の1
【電話番号】	029(869)2001
【事務連絡者氏名】	経理部 大宮 繁行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	6,768,641	6,165,031	5,308,618	4,491,618	4,909,912
経常利益又は経常損失( ) (千円)	280	95,254	310,285	112,282	177,179
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	28,729	48,552	429,928	128,316	195,286
純資産額 (千円)	1,992,748	1,999,466	1,538,295	1,412,767	1,610,971
総資産額 (千円)	3,964,067	4,035,699	3,304,735	2,753,901	3,087,944
1株当たり純資産額 (円)	110.25	110.65	84.76	77.54	88.65
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	1.62	2.73	24.21	7.23	11.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.4	48.7	45.5	50.0	51.0
自己資本利益率 (%)	1.4	2.5	24.8	8.9	13.2
株価収益率 (倍)	-	35.5	-	-	5.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,546	510,832	193,529	103,988	135,685
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,602	39,732	182,101	180,444	9,224
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,799	26,802	26,650	15	89
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	166,935	611,233	208,952	132,480	258,851
従業員数 (人)	294	297	299	323	312
〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	〔23〕	〔21〕	〔16〕	〔14〕	〔16〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	6,766,942	6,163,813	5,308,512	4,491,697	4,913,352
経常利益又は経常損失( ) (千円)	962	95,398	308,874	119,116	176,465
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	29,019	48,230	428,374	130,970	194,199
資本金 (千円)	1,090,800	1,090,800	1,090,800	1,090,800	1,090,800
発行済株式総数 (千株)	17,760	17,760	17,760	17,760	17,760
純資産額 (千円)	1,938,122	1,944,654	1,486,591	1,355,756	1,551,787
総資産額 (千円)	3,900,732	3,974,594	3,245,855	2,729,770	3,061,133
1株当たり純資産額 (円)	109.15	109.53	83.73	76.36	87.41
1株当たり配当額 (円)	1.50	1.50	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	1.63	2.72	24.13	7.38	10.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.7	48.9	45.8	49.7	50.7
自己資本利益率 (%)	1.5	2.5	25.0	9.2	13.4
株価収益率 (倍)	-	35.7	-	-	5.9
配当性向 (%)	-	55.2	-	-	-
従業員数 (人)	285	289	291	313	298
〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	〔23〕	〔21〕	〔16〕	〔14〕	〔16〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。  
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

- 大正5年8月 東京都台東区において初代社長佐野逸朗が個人商店日進社を創立し、手提金庫、ポンプ、消火器の製造販売を開始。
- 大正7年6月 日進社からキング商会に商号変更。
- 昭和23年4月 東京都台東区にキング工業株式会社(資本金240万円)を設立し、荒川区に工場を設置し、手提金庫、金銭登録機、スチール家具の製造販売を目的として発足。
- 昭和26年3月 東京都葛飾区に工場を移転し、スチール家具、手提金庫、金銭登録機の製造開始。
- 昭和33年1月 札幌市に工場設置、スチール家具の北海道内の製造販売を開始。
- 昭和35年7月 埼玉県草加市に総合工場を新設、葛飾区の工場を閉鎖。
- 昭和42年12月 札幌市平岡にスチール家具生産の札幌工場を新設、札幌(白石)工場の閉鎖。
- 昭和45年6月 埼玉県八潮市に工場を新設、金銭登録機専門工場として稼働。
- 昭和49年12月 日本証券業協会登録銘柄として公開。
- 昭和59年4月 群馬県中之条町に耐火金庫生産の専門工場を新設、草加市の工場を閉鎖。
- 昭和60年7月 埼玉県草加市に金銭登録機生産の埼玉工場を新設、併せて旧埼玉工場(八潮工場)の規模縮小と新埼玉工場(草加工場)の分工場への組織変更。
- 昭和62年3月 (株)育良精機製作所との業務・資本提携。
- 平成元年6月 (株)帝国デンタル製作所を吸収合併。東京都葛飾区に歯科医療機器生産の東京工場(被合併会社の工場)を新設。
- 平成4年1月 ボルボカーズジャパン(株)とディーラー契約を締結し、自動車販売を開始。
- 平成5年8月 埼玉工場を閉鎖し、東京工場で金銭登録機を生産。
- 平成5年12月 茨城県下館市に川島工場を新設し、安全機器を製造開始。
- 平成6年7月 歯科医療機器の製造を(株)曾根工具製作所(現、(株)広沢製作所)へ委託。
- 平成11年3月 川島工場において安全機器の製造を中止。
- 平成11年9月 金銭登録機の製造を東京工場から筑波工場へ移転。
- 平成13年1月 川島工場において書庫ロッカー等を製造開始。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に上場。
- 平成17年1月 前橋工場を新設し、物置等を製造開始。
- 平成18年1月 筑波工場において歯科診療用ユニット等を製造開始。
- 平成18年11月 物置等の製造を前橋工場から川島工場へ移転。
- 平成19年2月 筑波工場において金銭登録機の製造を中止。
- 平成19年7月 川島工場においてOAフロアを製造開始。
- 平成19年11月 川島工場において物置等の製造を中止。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

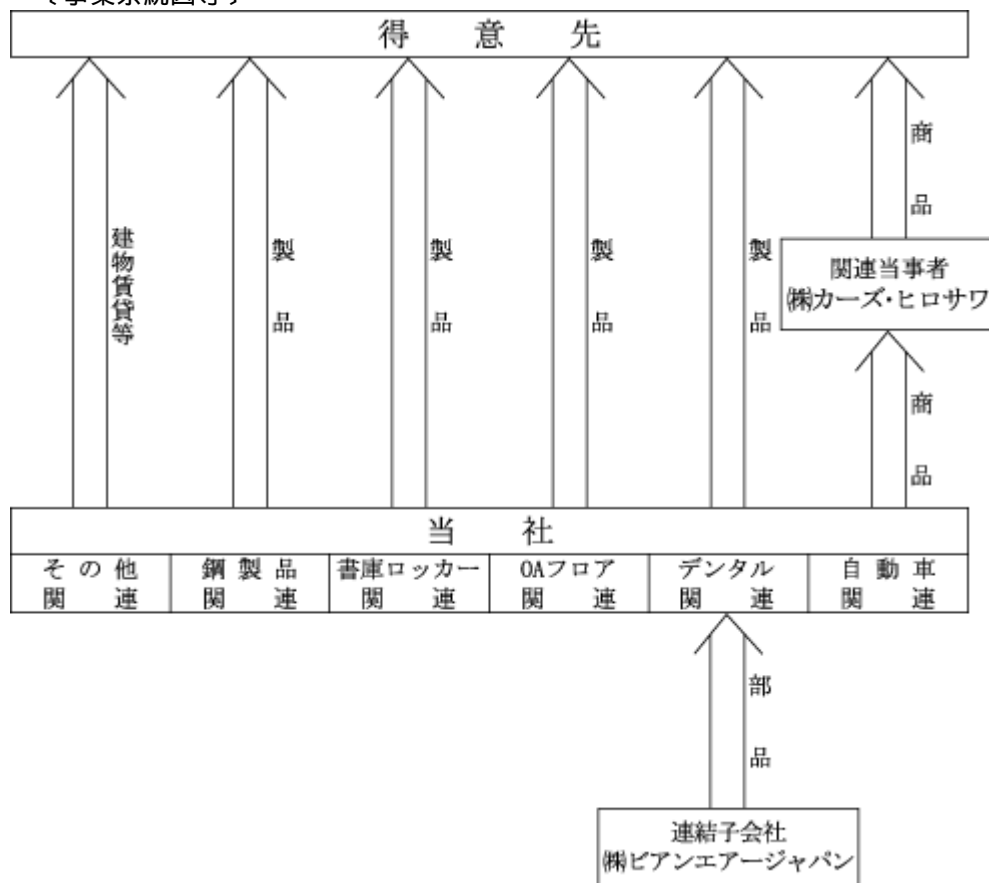
### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社1社(株)ピアンエアー・ジャパン)で構成され、鋼製品関連、書庫ロッカー関連、歯科医療機器関連の製造販売を主な内容とし、自動車関連の仕入販売、さらに保守サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- 鋼製品関連.....耐火金庫の製造販売及び手提金庫の仕入販売  
当社が製造及び仕入販売しております。
- デンタル関連.....歯科医療機器の製造及び仕入販売  
当社が製造及び仕入販売しております。  
歯科部品の一部は、連結子会社(株)ピアンエアー・ジャパンから仕入れております。
- 書庫ロッカー関連...書庫ロッカーの製造販売  
当社が製造販売しております。
- OAフロア関連.....OAフロアの製造販売  
当社が製造販売しております。
- 自動車関連.....自動車の仕入販売  
当社が仕入し、販売は(株)カーズ・ヒロサワに対し行っております。
- その他関連.....建物賃貸等

〔事業系統図等〕



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株ピアノエアージャパン (注) 1、2	東京都台東区	30,000	デンタル関連	50.0	当社デンタル商品・部品の 仕入先。 当社の取締役2名、監査役1 名が兼任しております。
(その他の関係会社) 廣澤興産(有)	東京都台東区	30,000	不動産賃貸	(20.0)	不動産の賃借。当社の取締役 1名が兼任しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
鋼製品関連事業	99	(5)
デンタル関連事業	103	(3)
書庫ロッカー関連事業	85	(6)
O Aフロア関連事業	11	(2)
自動車関連事業	2	(-)
全社(共通)	12	(-)
合計	312	(16)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
298 (16)	37.2	11.0	3,735

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係は、労使協調を基調として安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業での在庫調整の進展、政府の経済政策の効果、中国向けの輸出の回復等から、一部業種に景気の持ち直しが窺われるものの、まだ不透明感が強く、今後も予断を許さない状態が続くものと思われま

す。このような環境のもとではありますが、当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の節減等諸施策を積極的に展開いたしました結果、当連結会計年度の業績は、売上高49億9百万円（前年同期比9.3%増）、経常利益1億77百万円（前年は経常損失1億12百万円）、当期純利益1億95百万円（前年は純損失1億28百万円）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### （鋼製品関連事業）

鋼製品関連事業部門の売上高は13億78百万円（前年同期比2.4%減）となりました。耐火性だけでなく、情報保護、防盜性強化等多様化する顧客ニーズに対応するため、操作履歴機能付指紋認証キーボックス、指紋認証耐火金庫、データメディア耐火金庫等高付加価値製品の販売促進等積極的な営業展開に努めましたが前年実績を下回りました。

#### （デンタル関連事業）

デンタル関連事業部門の売上高は15億31百万円（前年同期比0.4%増）となりました。各種歯科用ユニット等の新規開拓及び買替需要に対する営業活動等積極的に展開いたしました結果、前年実績を上回りました。

#### （書庫ロッカー関連事業）

書庫ロッカー関連事業部門の売上高は13億31百万円（前年同期比31.3%増）となりました。札幌工場・川島工場の生産性向上、新規開拓推進等に努めました結果、前年実績を上回りました。

#### （O Aフロア関連事業）

O Aフロア関連事業部門の売上高は2億97百万円（前年同期比0.6%減）となりました。建設業界の業況低迷の影響が大きく、前年実績を下回りました。

#### （自動車関連事業）

自動車関連事業部門の売上高は、2億79百万円（前年同期比92.0%増）となりました。

#### （その他の事業）

その他の事業の売上高は、91百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、2億58百万円と前年同期に比べ1億26百万円の増加（95.4%増）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1億77百万円、減価償却費1億2百

万円となり、売上債権の増加2億62百万円、仕入債務の増加1億15百万円等により、1億35百万円の収入（前年同期は1億3百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出9百万円等により、9百万円の支出（前年同期は1億80百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得89千円の支出（前年同期は15千円の支出）となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
鋼製品関連事業	1,256,545	0.1
デンタル関連事業	960,275	4.6
書庫ロッカー関連事業	1,322,162	15.1
OAフロア関連事業	297,601	0.5
合計	3,836,584	5.9

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は見込み生産方式を採り受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
鋼製品関連事業	1,378,957	2.4
デンタル関連事業	1,531,246	0.4
書庫ロッカー関連事業	1,331,648	31.3
OAフロア関連事業	297,645	0.6
自動車関連事業	279,407	92.0
その他の事業	91,006	4.8
合計	4,909,912	9.3

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
コクヨファニチャー(株)	823,713	18.3	1,099,797	22.4

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

収益力を確保し、長期安定成長を図るため、当社グループが対処すべき課題として、多様化する顧客ニーズに応える高品質商品の提供、新製品の開発、低コスト生産体制の確立、営業活動の強化、管理部門の効率化等があげられます。これらの課題に対し、従来以上に積極的に取り組むことにより経営基盤の強化を図っていきたいと考えております。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況及び経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 鋼製品事業、書庫ロッカー事業、O Aフロア事業部門について

当社グループの主な事業である鋼製品事業、書庫ロッカー事業、O Aフロア事業におきましては、いずれも鋼材を主要原材料としておりますが、鋼材等の仕入価格が上昇した場合、収益圧迫要因となる可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、製品の品質水準の維持改善、技術開発及びコストダウンのために、主に製造部門において研究開発に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費の総額は、1億11百万円であり、事業の種類別セグメントごとの状況は次のとおりであります。鋼製品事業部門が39百万円、デンタル事業部門が52百万円、書庫ロッカー事業部門が20百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

#### 売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高については、「第2事業の状況 1業績等の概要(1)業績、及び2生産、受注及び販売の状況(3)販売実績」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の売上総利益は、2億70百万円増加し13億28百万円(売上総利益率は前年同期比3.6%増加し27.1%)となりました。この要因は、鋼製品事業部門が売上の減少33百万円(前年同期比2.4%減)に対し、仕入の見直し等により売上原価が42百万円減少(前年同期比5.1%減)したことや、デンタル事業部門の売上高の増加6百万円(前年同期比0.4%増)に対し、効率的な仕入等を行い売上原価の減少が6百万円(前年同期比0.7%減)となったこと、書庫ロッカー事業部門の売上高の増加3億17百万円(前年同期比31.3%増)に対し、売上原価の増加65百万円(前年同期比5.7%増)したこと等によるものです。この結果売上総利益率は、前年度の23.5%から27.1%に改善されました。

#### 営業利益

前年同期比2億45百万円増加し、96百万円の利益となりました。これは、売上総利益率の上昇、並びにコスト意識が浸透したことによる販売費及び一般管理費の削減等によるものです。

#### 経常利益

雇用調整助成金等の助成金収入29百万円や作業屑(鉄屑)売却収入17百万円等の営業外収益が86百万円あり、経常利益は前年同期比2億89百万円増加の1億77百万円となりました。

#### 税金等調整前当期純利益

前年同期比2億87百万円増加し、1億77百万円の利益となりました。

#### 当期純利益

法人税、住民税及び事業税が16百万円あり、前年同期比3億23百万円増の1億95百万円の利益となりました。

### (2) 資本の財源及び資金流動性に係る情報

#### キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における当社グループの資金状況については、「第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

#### 財政状態の分析について

##### イ．資産

流動資産は、前年同期比4億29百万円増加の14億77百万円となりました。この主な要因は現金及び預金の増加1億26百万円、受取手形及び売掛金の増加2億62百万円等によるものであります。

固定資産は、前年同期比95百万円減少の16億10百万円となりました。この主な要因は、減価償却費1億2百万円等によるものであります。

##### ロ．負債

流動負債は、前年同期比1億34百万円増加の11億55百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1億15百万円、未払金の増加13百万円等によるものであります。

固定負債は、前年同期比1百万円増加の3億21百万円となりました。

##### ハ．純資産

純資産合計は、前年同期比1億98百万円増加の16億10百万円となりました。この主な要因は、当期純利益1億95百万円等によるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まない。）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度
書庫ロッカー関連事業	249千円
デンタル関連事業	3,070
鋼製品関連事業	420
合計	3,739

主な設備投資内訳は、デンタル関連事業部門（筑波工場）の工具器具備品3百万円の設備投資を行いました。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
札幌工場 (北海道札幌市 清田区)	書庫ロッカー 事業	書庫ロッカー 生産設備	26,807	9,669	23,003 ( 13)	453	59,934	28( 5)
群馬中之条工場 (群馬県中之条 町)	鋼製品事業	耐火金庫 生産設備	86,836	35,962	125,739 ( 12)	1,084	249,624	55( 1)
川島工場 (茨城県筑西市)	書庫ロッカー 事業	書庫ロッカー 生産設備	158,525	122,540	642,500 ( 23)	974	924,540	70( 3)
	OAフロア 事業	OAフロア 生産設備	7,543	2,938			10,481	
本社、筑波工場 (茨城県つくば市)	全社及び デンタル事業	その他設備		2,346	( )	1,329	3,676	60( )
東京事業所 (東京都台東区)	全社	その他設備			( )	35	35	21( 2)
支店・事業所	全社	その他設備		130	( )	40	170	64( 5)
その他			95,332	964	110,685 ( 1)	427	207,409	( )

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2 無形固定資産は除いてあります。  
3 その他の内、主要なものは宇都宮賃貸物件に係る土地、建物であります。  
4 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。  
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社、筑波工場 (茨城県つくば市)	全社及びデンタル事業	建物(事務所、工場)	21,736
東京事業所 (東京都台東区)	全社	建物(事務所)	6,857

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	従業員数 (人)
				機械器具等	
(株)ピアンエアー ジャパン	筑波工場 (茨城県つくば市)	デンタル事業	歯科医療機器 生産設備	11,927	14( )

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。  
 3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
筑波工場 (茨城県つくば市)	デンタル事業	建物(工場)	3,312

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社グループ及び連結子会社）の設備投資については、今後1年後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成22年12月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,000,000
計	71,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,760,000	17,760,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	17,760,000	17,760,000	-	-

(注) 平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所は大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年1月11日 (注)	2,000	17,760	100,000	1,090,800	64,000	64,000

(注) 第三者割当 発行価格82円、資本組入額50円

主な割当先 日本アイ・エス・ケイ(株)、(株)広沢本社他3社2,000千株





(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	13	26	-	-	1,429	1,476	-
所有株式数 (単元)	-	374	189	5,920	-	-	11,255	17,738	22,000
所有株式数の割合 (%)	-	2.11	1.07	33.37	-	-	63.45	100.00	-

(注) 1 自己株式6,749株は「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に749株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
廣澤興産(有)	東京都台東区元浅草2-7-13	3,553	20.01
廣澤 清	茨城県筑西市	2,171	12.22
廣澤 實	茨城県筑西市	1,397	7.87
(財)広沢育英会	茨城県つくば市寺具1395-1	1,200	6.76
広沢(有)	東京都台東区元浅草2-7-13	1,000	5.63
大山 和次	千葉県松戸市	494	2.78
町田 守彦	東京都練馬区	410	2.31
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	219	1.23
内濱 啓次	大阪府枚方市	197	1.11
宇敷 徳衛	群馬県沼田市	140	0.79
計	-	10,781	60.70

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,732,000	17,732	-
単元未満株式	普通株式 22,000	-	-
発行済株式総数	17,760,000	-	-
総株主の議決権	-	17,732	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) キング工業株式会社	東京都台東区元浅草 2-7-13	6,000	-	6,000	0.03
計	-	6,000	-	6,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用していません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株式総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,379	89
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	6,749	-	6,749	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当金につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

毎事業年度における配当の回数は期末配当の1回とし、その決定機関は株主総会であります。

当期につきましては、前年度に引続き、当社グループの財政状態を勘案し、遺憾ながら配当を見送らせていただきます。

次期の配当につきましては、経営環境不透明の中で、現段階では無配を検討しておりますが、収支改善状況を見ながら、配当の有無を検討していきたいと考えております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実ならびに市場ニーズに応える製品開発体制の強化を図るために、有効投資してまいりたいと考えております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	287	159	114	101	85
最低(円)	115	95	36	32	56

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は「大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）」におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	64	63	67	64	64	64
最低(円)	56	56	58	56	58	60

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は「大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）」におけるものです。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	廣澤 清	昭和13年7月19日生	昭和62年3月 昭和62年8月 昭和63年2月 平成16年6月 平成20年12月	当社代表取締役 ㈱ピアノエアージャパン代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任) ㈱広沢製作所代表取締役会長(現任) ㈱カーズ・ヒロサワ代表取締役社長(現任)	(注)3	2,171
専務取締役	-	曾根 栄二	昭和22年9月9日生	昭和47年2月 昭和61年7月 平成19年7月 平成20年3月 平成20年6月 平成20年6月	㈱広沢製作所取締役(現任) ㈱育良精機製作所取締役 育良精機㈱専務取締役 当社取締役 育良精機㈱取締役副社長(現任) 当社専務取締役(現任)	(注)3	10
常務取締役	北海道事業部長 兼札幌工場長兼 札幌支店長	谷岡 道良	昭和20年10月6日生	昭和39年3月 平成5年1月 平成5年3月 平成10年11月 平成12年3月	当社入社 北海道事業部長兼札幌工場長(現任) 当社取締役 札幌支店長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)3	12
取締役	鋼製品事業部長	三木 隆信	昭和21年9月18日生	昭和40年4月 平成13年10月 平成18年3月	協和銀行入行 当社入社 当社取締役鋼製品事業部長(現任)	(注)3	5
取締役	デンタル事業部長	大貫 実	昭和30年12月31日生	昭和53年4月 平成14年7月 平成18年3月	協和銀行入行 当社入社 当社取締役デンタル事業部長(現任)	(注)3	5
取締役	群馬中之条工場長	中沢 浩	昭和36年2月17日生	昭和58年12月 平成16年9月 平成20年3月	当社入社 群馬中之条工場長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	14
取締役	-	中山 喜義	昭和18年12月20日生	平成元年7月 平成10年6月	当社取締役(現任) ㈱広沢製作所取締役副社長(現任)	(注)3	23
取締役	-	宮城 則之	平成40年10月2日生	平成15年6月 平成20年12月 平成22年3月	広沢商事㈱代表取締役(現任) 廣澤興産(有)代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)1,3,8	64
取締役	川島工場長	嘉者熊 健	昭和21年10月26日生	平成17年1月 平成22年3月 平成23年4月	当社入社 川島工場長(現任) 当社取締役(予定)	(注)6	-
監査役(常勤)	-	羽成 利夫	昭和22年5月18日生	昭和45年3月 平成20年4月	警視庁入庁 当社監査役(現任)	(注)2,4	-
監査役	-	伊丹 経治	昭和10年9月30日生	昭和39年4月 平成元年6月 平成10年3月	弁護士登録 当社法律顧問 当社監査役(現任)	(注)2,4	-
監査役	-	廣澤 實	昭和17年5月22日生	平成10年3月 平成10年6月	当社監査役(現任) ㈱広沢製作所代表取締役社長(現任)	(注)2,4,7	1,397
監査役	-	池田 隆昭	昭和18年8月24日生	昭和38年4月 平成14年8月 平成15年3月	東京国税局入局 税理士(現任) 当社監査役(現任)	(注)2,5	-
		計					3,701

- (注) 1 取締役宮城則之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役羽成利夫、伊丹経治、廣澤實及び池田隆昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役羽成利夫、伊丹経治及び廣澤實の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役池田隆昭の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 嘉者熊健氏の取締役就任は平成23年4月1日付であります。なお、任期は平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役廣澤實は代表取締役社長廣澤清の弟であります。
- 8 取締役宮城則之は代表取締役社長廣澤清の二親等以内の親族であります。



6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性と健全性を高めることを企業の使命ととらえ、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため、経営のチェック機能の充実と企業倫理の遵守を重要課題として認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(イ) 会社の機関の内容

イ．取締役・取締役会

当社の取締役の定数は定款で21名以内と定められていますが、平成22年12月31日現在で取締役10名の構成となっております。取締役会は、原則月1回開催し、会社の重要な業務執行事項を決定し、取締役の職務執行を監視する機関として運営しております。

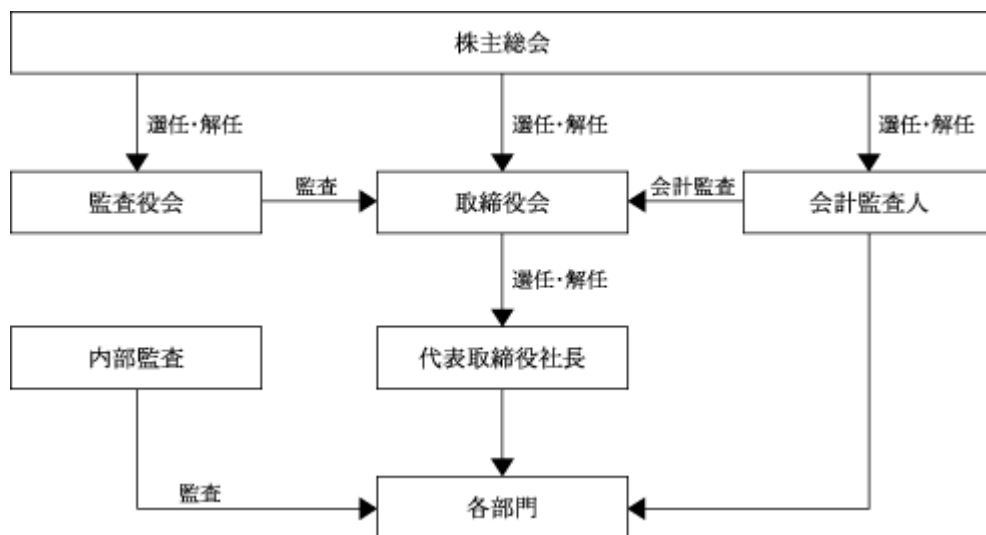
ロ．監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役の定数は定款で5名以内と定められていますが、平成22年12月31日現在まで監査役4名（社外監査役4名）の構成となっております。監査役は、原則月1回の監査役会のほか、取締役会に出席し意見を述べ、取締役の業務の執行を監視しております。

ハ．その他

常勤取締役7名で構成する経営会議、並びに担当取締役及び管理職で構成する各事業部門会議を原則月1回開催しております。経営会議では業務上の重要事項の意思決定を行い、各事業部門会議では取締役会、経営会議での決定事項の伝達と徹底及び各事業部門間の情報の共有化を図っております。

なお、当社の業務執行体制等を図式化すると次の通りとなります。





(ロ) 内部統制システムの整備状況等

当社では、職務権限規程、職務分掌規程等により各事業部長、各部門の職務権限を明確にし、指揮命令システムを明らかにするとともに部門間の相対牽制を機能させております。

内部監査につきましては、総務部の企画部門を担当部署（1名）とし、必要に応じ業務執行状況の監査及び指導を行っております。また、各監査役は各事業部門の責任者に対し、内部監査部署と連携し、定期的ヒヤリングと指導を行っております。

社外監査役池田隆昭氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

なお、内部監査部署及び各監査役は、必要に応じて会計監査人と連携し、情報交換、意見交換を行い、監査機能の充実を図っております。

(ハ) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、また社外監査役は4名であります。

(社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係)

社外取締役宮城則之氏は、当社の代表取締役廣澤清の二親等以内の親族であり、当社の株式を64千株所有するとともに、広沢商事(株)及び廣澤興産(有)の代表取締役として関連当事者の取引に記載の取引関係を有しております。

社外監査役廣澤實氏は、当社の代表取締役廣澤清の弟であり、当社の株式を1,397千株所有するとともに、(株)広沢製作所の代表取締役として関連当事者に記載の取引関係を有しております。

(社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割(提出会社からの独立性に関する考え方を含む。))

社外取締役は、独立した立場から企業経営者としての広範な知識をもとに取締役会に出席し経営を監督しております。

社外監査役は、独立した立場からそれぞれの専門的知識を生かして取締役会、監査役会に出席し経営を監査しております。

(社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社は取締役のうち1名を社外取締役、監査役のうち4名を社外監査役とすることで独立した立場から経営を監督、監査する事としております。

(社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役及び社外監査役は取締役会や監査役会に出席して相互に情報を交換して意見を述べるとともに、必要に応じて会計監査人等と情報交換、意見交換を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

各種のリスクに機動的に対応するため、代表取締役社長に直属する部署として、管理部門担当取締役が管掌する総務部の企画部門を機能させ、規定の整備、検証等を推進しております。

会計監査の状況

会計監査は、監査法人日本橋事務所を選任しております。

・業務を執行した公認会計士

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	梅林 邦彦	監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	森岡 健二	監査法人日本橋事務所
指定社員 業務執行社員	山村 浩太郎	監査法人日本橋事務所

・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

その他 7名

## 役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	32,054	30,852	-	1,202	10
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	6
社外取締役	-	-	-	-	1
社外監査役	9,478	8,904	-	574	5

(注) 取締役4名、社外取締役1名、社外監査役2名は無報酬であります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、以下のとおり取締役及び監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

・ 取締役の報酬に関する方針

取締役に対する報酬は、株主総会で承認された金額の枠内で、各取締役の職位及び会社業績や経営に対する貢献度を勘案して決定しております。

・ 監査役の報酬に関する方針

監査役に対する報酬は、株主総会で承認された金額の枠内で、監査役の協議にて決定しております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された職務を適切に行うことができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役

(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは反社会的勢力に対しては、一切の関係を持たず、不当な要求等に対しては、毅然とした態度でこれを拒絶し、利益供与にかかわることを絶対行わないことを基本方針としております。

コンプライアンス担当役員は、上記の基本的な考え方に基づき、反社会的勢力による被害の防止を図るとともに、これを実現するための社会体制の整備、役職員の安全確保に組織的に取り組んでおります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 56,493千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コクヨ(株)	28,360	19,909	取引関係の維持のため
(株)高島屋	20,221	14,074	同上
中山福(株)	19,045	11,350	同上
(株)山善	16,333	7,104	同上
(株)ヤマノホールディングスコーポレーション	2,000	54	同上

(注) (株)山善、(株)ヤマノホールディングスコーポレーションは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有銘柄数が10に満たないため、全ての銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,500		15,500	
連結子会社				
計	15,500		15,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の業務内容等を勘案し、会計監査人との協議により監査報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	137,480	263,851
受取手形及び売掛金	3 638,395	3 900,828
商品及び製品	129,486	134,289
仕掛品	35,385	20,843
原材料	107,317	126,027
繰延税金資産	-	30,201
その他	831	2,126
貸倒引当金	766	954
流動資産合計	1,048,129	1,477,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,285,657	1,285,657
減価償却累計額	879,599	910,612
建物及び構築物（純額）	406,058	375,045
機械装置及び運搬具	1,171,105	1,171,325
減価償却累計額	925,252	984,972
機械装置及び運搬具（純額）	245,853	186,353
土地	901,928	901,928
その他	151,148	153,460
減価償却累計額	138,270	148,987
その他（純額）	12,877	4,472
有形固定資産合計	1,566,718	1,467,799
無形固定資産		
ソフトウェア	3,261	2,075
電話加入権	7,084	7,084
無形固定資産合計	10,345	9,159
投資その他の資産		
投資有価証券	48,642	56,493
敷金及び保証金	79,764	75,655
繰延税金資産	-	1,323
その他	300	300
投資その他の資産合計	128,707	133,772
固定資産合計	1,705,771	1,610,731
資産合計	2,753,901	3,087,944

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 727,055	3 842,309
未払金	132,759	146,537
未払法人税等	20,310	20,575
賞与引当金	25,143	31,910
その他	115,809	114,545
流動負債合計	1,021,077	1,155,879
固定負債		
繰延税金負債	74,925	72,267
退職給付引当金	134,788	139,955
役員退職慰労引当金	25,154	26,930
その他	85,186	81,940
固定負債合計	320,055	321,094
負債合計	1,341,133	1,476,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	223,093	418,379
自己株式	1,229	1,319
株主資本合計	1,376,664	1,571,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	2,018
評価・換算差額等合計	97	2,018
少数株主持分	36,005	37,092
純資産合計	1,412,767	1,610,971
負債純資産合計	2,753,901	3,087,944

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	4,491,618	4,909,912
売上原価	2 3,434,071	2 3,581,596
売上総利益	1,057,546	1,328,316
販売費及び一般管理費		
販売費	1 111,584	1 126,961
一般管理費	1, 2 1,094,549	1, 2 1,104,795
販売費及び一般管理費合計	1,206,133	1,231,757
営業利益又は営業損失( )	148,587	96,558
営業外収益		
受取利息	49	14
受取配当金	1,113	1,174
作業くず売却益	11,322	17,002
助成金収入	21,505	29,295
違約金収入	-	18,000
債務勘定整理益	-	9,799
その他	8,673	10,821
営業外収益合計	42,664	86,106
営業外費用		
支払利息	2,793	4,331
手形売却損	2,628	851
たな卸資産廃棄損	68	149
その他	870	153
営業外費用合計	6,359	5,486
経常利益又は経常損失( )	112,282	177,179
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,702	-
特別利益合計	1,702	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	110,580	177,179
法人税、住民税及び事業税	17,184	16,291
法人税等調整額	2,071	35,378
法人税等合計	15,113	19,087
少数株主利益	2,622	980
当期純利益又は当期純損失( )	128,316	195,286



【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,090,800	1,090,800
当期末残高	1,090,800	1,090,800
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	64,000	64,000
当期末残高	64,000	64,000
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	351,410	223,093
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	128,316	195,286
当期変動額合計	128,316	195,286
当期末残高	223,093	418,379
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,213	1,229
当期変動額		
自己株式の取得	15	89
当期変動額合計	15	89
当期末残高	1,229	1,319
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,504,996	1,376,664
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	128,316	195,286
自己株式の取得	15	89
当期変動額合計	128,332	195,196
当期末残高	1,376,664	1,571,860
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	53	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150	1,921
当期変動額合計	150	1,921
当期末残高	97	2,018
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	53	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150	1,921
当期変動額合計	150	1,921
当期末残高	97	2,018

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	33,351	36,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,653	1,086
当期変動額合計	2,653	1,086
当期末残高	36,005	37,092
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,538,295	1,412,767
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	128,316	195,286
自己株式の取得	15	89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,804	3,007
当期変動額合計	125,527	198,203
当期末残高	1,412,767	1,610,971

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	110,580	177,179
減価償却費	165,038	102,636
賞与引当金の増減額( は減少)	12,910	6,767
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,702	188
退職給付引当金の増減額( は減少)	10,675	5,166
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,830	1,776
受取利息及び受取配当金	1,163	1,188
支払利息及び手形売却損	5,421	5,183
未払法人税等(外形標準課税)の増減額( は減少)	1,091	1,565
投資有価証券評価損益( は益)	94	-
売上債権の増減額( は増加)	316,770	262,433
たな卸資産の増減額( は増加)	6,261	8,971
その他の流動資産の増減額( は増加)	15,197	1,014
仕入債務の増減額( は減少)	263,322	115,253
その他の流動負債の増減額( は減少)	7,173	18,689
その他の固定負債の増減額( は減少)	2,796	3,246
小計	116,728	157,551
利息及び配当金の受取額	1,163	1,188
手形売却損	5,421	5,183
法人税等の支払額	8,481	17,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,988	135,685
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	176,985	9,914
有形固定資産の売却による収入	-	1,207
投資有価証券の取得による支出	4,536	4,627
投資その他の資産の増減額( は増加)	1,077	4,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	180,444	9,224
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	15	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	15	89
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	76,471	126,370
現金及び現金同等物の期首残高	208,952	132,480
現金及び現金同等物の期末残高	132,480	258,851

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項                      連結子会社数 1 社                      連結子会社の名称 (株)ピアンエアージャパン</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項                      該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項                      同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項                      (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法                      たな卸資産                      主として総平均法による原価法(貸借対照表                      価額については収益性の低下に基づく簿価切                      下げの方法により算定)                      (会計方針の変更)                      通常の販売目的で保有するたな卸資産につ                      いては、従来、主として総平均法による原価法                      によっておりましたが、当連結会計年度より                      「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業                      会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用                      されたことに伴い、主として総平均法による                      原価法(貸借対照表価額については収益性の                      低下に基づく簿価切下げの方法)により算定                      しております。                      これによる当連結会計年度の損益に与える                      影響は軽微であります。</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価                      差額は、全部純資産直入法により処理し、売却                      原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項                      (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法                      たな卸資産                      同左</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p>

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法  
 有形固定資産  
 建物（建物附属設備は除く）  
 a 平成10年3月31日以前に取得したものの  
 旧定率法によっております。  
 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日ま  
 でに取得したものの  
 旧定額法によっております。  
 c 平成19年4月1日以降に取得したものの  
 定額法によっております。  
 建物以外  
 a 平成19年3月31日以前に取得したものの  
 旧定率法によっております。  
 b 平成19年4月1日以降に取得したものの  
 定率法によっております。  
 主な耐用年数  
 建物 20年～38年  
 機械及び装置 10年  
 （追加情報）  
 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法  
 律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐  
 用年数及び資産区分が見直されました。これによ  
 り、当社の機械装置については、従来耐用年数を11  
 ～12年としておりましたが、当連結会計年度より10  
 年に変更しております。これによる損益に与える影  
 響は軽微であります。  
 無形固定資産  
 定額法によっております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社  
 内における利用可能期間（5年）に基づく定額  
 法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準  
 貸倒引当金  
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般  
 債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸  
 念債権および破産更生債権等については、財  
 務内容評価法によっております。  
 賞与引当金  
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てる  
 ため、支給見込額に基づき計上しております。  
 退職給付引当金  
 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年  
 度末における退職給付債務及び年金資産の額  
 に基づき、計上しております。  
 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未  
 満であるため、簡便法によっており、退職給付  
 債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給  
 額としております。  
 役員退職慰労引当金  
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規  
 に基づき連結会計年度末要支給額を計上して  
 おります。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法  
 有形固定資産  
 建物（建物附属設備は除く）  
 同左  
 建物以外  
 同左  
 主な耐用年数  
 建物 同左  
 機械及び装置 同左  
 無形固定資産  
 同左  
 (ハ)重要な引当金の計上基準  
 貸倒引当金  
 同左  
 賞与引当金  
 同左  
 退職給付引当金  
 同左  
 役員退職慰労引当金  
 同左

<p>(二)その他連結財務諸表作成のための重要な事項                  消費税等の会計処理                  消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(二)その他連結財務諸表作成のための重要な事項                  消費税等の会計処理                  同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                  連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                  同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                  連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                  同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」はそれぞれ116,197千円、40,682千円、121,572千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額に占める割合が重要でなくなったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「受取手数料」は、82千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収入の総額の100分10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「助成金収入」は、240千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)								
<p>1 受取手形割引高は、319,043千円であります。</p> <p>2 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高 44,991千円</p> <p>3 当期末日満期手形の会計処理は、当期末日が金融機関の休日でしたので、交換日に決済が行われるものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">372千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">11,103千円</td> </tr> </table>	受取手形	372千円	支払手形	11,103千円	<p>1 受取手形割引高は、52,600千円であります。</p> <p>2</p> <p>3 当期末日満期手形の会計処理は、当期末日が金融機関の休日でしたので、交換日に決済が行われるものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">14,700千円</td> </tr> </table>	受取手形	10,739千円	支払手形	14,700千円
受取手形	372千円								
支払手形	11,103千円								
受取手形	10,739千円								
支払手形	14,700千円								



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																						
<p>1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">72,220 千円</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">505,357 千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">70,854</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,501</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">84,825</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">118,747</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">68,720</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,356</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,992</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,830</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">19,872 千円</td> </tr> <tr> <td>当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">102,907</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,780</td> </tr> </table>	荷造運賃	72,220 千円	給料手当	505,357 千円	法定福利費	70,854	賞与引当金繰入額	13,501	旅費交通費	84,825	賃借料	118,747	支払手数料	68,720	減価償却費	10,356	退職給付費用	9,992	役員退職慰労引当金繰入額	2,830	一般管理費	19,872 千円	当期総製造費用	102,907	計	122,780	<p>1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">92,360 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">188 千円</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">516,664 千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">81,418</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,843</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">87,477</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">99,699</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">73,429</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,899</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,839</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,776</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">10,813千円</td> </tr> <tr> <td>当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">101,108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,921</td> </tr> </table>	荷造運賃	92,360 千円	貸倒引当金繰入額	188 千円	給料手当	516,664 千円	法定福利費	81,418	賞与引当金繰入額	14,843	旅費交通費	87,477	賃借料	99,699	支払手数料	73,429	減価償却費	9,899	退職給付費用	15,839	役員退職慰労引当金繰入額	1,776	一般管理費	10,813千円	当期総製造費用	101,108	計	111,921
荷造運賃	72,220 千円																																																						
給料手当	505,357 千円																																																						
法定福利費	70,854																																																						
賞与引当金繰入額	13,501																																																						
旅費交通費	84,825																																																						
賃借料	118,747																																																						
支払手数料	68,720																																																						
減価償却費	10,356																																																						
退職給付費用	9,992																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	2,830																																																						
一般管理費	19,872 千円																																																						
当期総製造費用	102,907																																																						
計	122,780																																																						
荷造運賃	92,360 千円																																																						
貸倒引当金繰入額	188 千円																																																						
給料手当	516,664 千円																																																						
法定福利費	81,418																																																						
賞与引当金繰入額	14,843																																																						
旅費交通費	87,477																																																						
賃借料	99,699																																																						
支払手数料	73,429																																																						
減価償却費	9,899																																																						
退職給付費用	15,839																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	1,776																																																						
一般管理費	10,813千円																																																						
当期総製造費用	101,108																																																						
計	111,921																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,760,000	-	-	17,760,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,920	450	-	5,370

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 450株

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,760,000	-	-	17,760,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,370	1,379	-	6,749

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,379株

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 137,480千円	現金及び預金勘定 263,851千円
預入期間が3か月を超える定期預金 5,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 5,000千円
現金及び現金同等物 132,480千円	現金及び現金同等物 258,851千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係わる顧客の信用リスクは、取引先の財務状況や取引実績を評価し、それに基づいて取引限度額の設定見直しを行うことによりリスクの低減を図っております。また、投資有価証券に含まれる株式は主に業務上の関係を有する企業の株式で、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、保有残高に重要性はありません。支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。

## 2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	263,851	263,851	
(2) 受取手形及び売掛金	900,828	900,828	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	52,493	52,493	
(4) 支払手形及び買掛金	842,309	842,309	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式 * 1	4,000
敷金及び保証金 * 2	75,655

\* 1 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

\* 2 敷金及び保証金は、市場価格がなく、実質的な償還期間を算定することは困難であることから合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内
現金及び預金	263,851
受取手形及び売掛金	900,828
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	1,164,680



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	28,192	33,642	5,450
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	28,192	33,642	5,450
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	16,286	11,000	5,286
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	16,286	11,000	5,286
合計	44,479	44,642	163

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計期間においては、下落率が50%以上の株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損94千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,000
計	4,000

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	31,582	38,365	6,783
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	31,582	38,365	6,783
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	17,524	14,128	3,395
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	17,524	14,128	3,395
合計	49,106	52,493	3,387

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の100%相当額について適格退職年金制度を採用し、退職給付債務の計算は簡便法で行っております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の100%相当額について確定給付年金制度を採用し、退職給付債務の計算は簡便法で行っております。なお、平成22年10月に適格退職年金制度から、確定給付年金制度に移行しております。</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p>
<p>退職給付債務 385,182千円 (内訳) 年金資産 250,393千円 退職給付引当金 134,788千円</p>	<p>退職給付債務 380,518千円 (内訳) 年金資産 240,563千円 退職給付引当金 139,955千円</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、栃木県において、賃貸用の店舗(土地を含む。)を有しております。

平成22年12月期における当該賃貸不動産に関する賃貸利益は9,144千円であります。賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末	当連結会計年度増減額	当連結会計年度	
198,404	6,475	191,928	171,728



- (注) 1 . 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- (注) 2 . 主な変動  
減少は、賃貸用の店舗の減価償却費6,475千円
- (注) 3 . 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,393千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,404千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">164,755千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,553千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">54,382千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">10,162千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,544千円</td> </tr> </table> <p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">242,098千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,098千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">74,647千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">278千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,925千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">74,925千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	11,393千円	未払事業税	1,404千円	繰越欠損金	164,755千円	計	177,553千円	退職給付引当金	54,382千円	役員退職慰労引当金	10,162千円	計	64,544千円		242,098千円		242,098千円		千円	固定資産圧縮積立金	74,647千円	その他	278千円	繰延税金負債合計	74,925千円	繰延税金負債の純額	74,925千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">14,590千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,929千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">79,083千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,602千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,401千円</td> </tr> </table> <p>流動資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,201千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">56,458千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">10,879千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">4,273千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,612千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,574千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債との相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">713千円</td> </tr> </table> <p>固定資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,323千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">31,524千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">71,419千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,561千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">713千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,267千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">72,267千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	14,590千円	未払事業税	1,929千円	繰越欠損金	79,083千円	計	95,602千円		65,401千円		30,201千円	退職給付引当金	56,458千円	役員退職慰労引当金	10,879千円	建物附属設備	4,273千円	計	71,612千円		69,574千円		713千円		1,323千円		31,524千円	固定資産圧縮積立金	71,419千円	その他	1,561千円	繰延税金資産との相殺	713千円	繰延税金負債合計	72,267千円	繰延税金負債の純額	72,267千円
賞与引当金	11,393千円																																																																		
未払事業税	1,404千円																																																																		
繰越欠損金	164,755千円																																																																		
計	177,553千円																																																																		
退職給付引当金	54,382千円																																																																		
役員退職慰労引当金	10,162千円																																																																		
計	64,544千円																																																																		
	242,098千円																																																																		
	242,098千円																																																																		
	千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	74,647千円																																																																		
その他	278千円																																																																		
繰延税金負債合計	74,925千円																																																																		
繰延税金負債の純額	74,925千円																																																																		
賞与引当金	14,590千円																																																																		
未払事業税	1,929千円																																																																		
繰越欠損金	79,083千円																																																																		
計	95,602千円																																																																		
	65,401千円																																																																		
	30,201千円																																																																		
退職給付引当金	56,458千円																																																																		
役員退職慰労引当金	10,879千円																																																																		
建物附属設備	4,273千円																																																																		
計	71,612千円																																																																		
	69,574千円																																																																		
	713千円																																																																		
	1,323千円																																																																		
	31,524千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	71,419千円																																																																		
その他	1,561千円																																																																		
繰延税金資産との相殺	713千円																																																																		
繰延税金負債合計	72,267千円																																																																		
繰延税金負債の純額	72,267千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">60.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">10.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	3.6%	評価性引当額の増減額	60.5%	その他	5.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.8%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																		
住民税均等割	3.6%																																																																		
評価性引当額の増減額	60.5%																																																																		
その他	5.1%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.8%																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	鋼製品 関連事業 (千円)	デンタル 関連事業 (千円)	書庫ロッカ ー関連事業 (千円)	O Aフロア 関連事業 (千円)	自動車 関連事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	1,412,209	1,524,394	1,014,337	299,514	145,526	95,635	4,491,618	-	4,491,618
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	-	-	114,863	-	-	-	114,863	(114,863)	-
計	1,412,209	1,524,394	1,129,200	299,514	145,526	95,635	4,606,481	(114,863)	4,491,618
営業費用	1,224,317	1,410,663	1,234,183	268,842	144,706	40,337	4,323,051	317,154	4,640,205
営業利益又は営業損 失( )	187,892	113,731	104,983	30,672	819	55,297	283,430	(432,017)	148,587
資産、減価償却費及 び資本的支出									
資産	591,366	342,146	1,249,009	55,801	6,315	369,133	2,613,771	140,129	2,753,901
減価償却費	27,451	12,917	112,137	2,350	-	10,180	165,038	-	165,038
資本的支出	3,300	12,175	7,746	-	-	400	23,621	-	23,621

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製商品

- (1)鋼製品関連事業.....家庭用耐火金庫、業務用耐火金庫、防盜金庫、データメディア耐火金庫、耐火ファイ  
リングキャビネット、ホテル向貴重品保管庫、手提金庫 他
- (2)デンタル関連事業.....歯科ユニット、携帯歯科ユニット、歯科用切削機、歯科用レントゲン 他
- (3)書庫ロッカー関連事業...コインロッカー、更衣ロッカー、書類保管庫、シューズロッカー、メールボックス 他
- (4)O Aフロア関連事業.....O Aフロア 他
- (5)自動車関連事業.....自動車 (Volvo 全般)
- (6)その他の事業.....建物等の賃貸 他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	317,154	提出会社の総務部門・財務部門等、一般 管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	140,129	提出会社における余資運用資金(現預金 及び有価証券)、長期投資資金(投資有価 証券)及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

	鋼製品 関連事業 (千円)	デンタル 関連事業 (千円)	書庫ロッカ ー関連事業 (千円)	OAフロア 関連事業 (千円)	自動車 関連事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	1,378,957	1,531,246	1,331,648	297,645	279,407	91,006	4,909,912	-	4,909,912
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	117,853	-	-	-	117,853	(117,853)	-
計	1,378,957	1,531,246	1,449,501	297,645	279,407	91,006	5,027,765	(117,853)	4,909,912
営業費用	1,195,191	1,462,228	1,304,378	270,093	277,820	33,273	4,542,986	270,367	4,813,353
営業利益又は営業損失 ( )	183,766	69,017	145,123	27,551	1,587	57,733	484,779	(388,220)	96,558
資産、減価償却費及 び資本的支出									
資産	579,019	322,635	1,218,128	47,457	37,368	365,840	2,570,449	517,495	3,087,944
減価償却費	21,329	11,222	59,527	1,830	-	8,726	102,636	-	102,636
資本的支出	420	3,070	249	-	-	-	3,739	-	3,739

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製商品

- (1)鋼製品関連事業.....家庭用耐火金庫、業務用耐火金庫、防盜金庫、データメディア耐火金庫、耐火ファイ  
リングキャビネット、ホテル向貴重品保管庫、手提金庫 他
- (2)デンタル関連事業.....歯科ユニット、携帯歯科ユニット、歯科用切削機、歯科用レントゲン 他
- (3)書庫ロッカー関連事業...コインロッカー、更衣ロッカー、書類保管庫、シューズロッカー、メールボックス 他
- (4)OAフロア関連事業.....OAフロア 他
- (5)自動車関連事業.....自動車 (Volvo 全般)
- (6)その他の事業.....建物等の賃貸 他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	270,367	提出会社の総務部門・財務部門等、一般 管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	517,495	提出会社における余資運用資金(現預金 及び有価証券)、長期投資資金(投資有価 証券)及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被所有) 割合%	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が所有する会社	(株)広沢製作所	茨城県つくば市	96,000	金属製品製造		家賃等の支払等・役員兼任	家賃等の支払	21,836		
役員が所有する会社	(株)カーズ・ヒロサワ	茨城県つくば市	150,000	自動車の販売		商品の販売、自動車賃借、家賃等の受取・役員兼任	商品の販売	145,526	売掛金	6,315
							自動車賃借等	42,815		
							家賃等の受取	11,400		
役員が所有する会社	広沢商事(株)	茨城県筑西市	84,525	石油製品等の販売		経費の支払等・役員兼任	経費の支払	38,461	未払金	3,282
役員が所有する会社	育良精機(株)	茨城県つくば市	450,000	工作機械等製造		商品の仕入等・役員兼任	商品の仕入等	14,762	支払手形及び買掛金	6,442
役員が所有する会社	広沢観光(株)	茨城県筑西市	100,000	自動車の販売		自動車賃借等・役員兼任	自動車賃借等	11,645		
役員が所有する会社	廣澤興産(有)	東京都台東区	30,000	不動産賃貸管理	(被所有) 20.01%	家賃等の支払・役員兼任	家賃等の支払	10,849	差入保証金	26,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 議決権の所有割合については、すべての会社において、当社代表取締役社長廣澤清及びその近親者が所有しているものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示対象となる重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被所有) 割合%	関連当事者と の関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が所有する会社	(株)広沢製作所(注)2	茨城県つくば市	96,000	金属製品製造		家賃等の支払等・役員兼任	家賃等の支払	25,648		
役員が所有する会社	(株)カーズ・ヒロサワ(注)2	茨城県つくば市	150,000	自動車の販売		商品の販売、自動車賃借、家賃等の受取・役員兼任	商品の販売	279,207	売掛金	37,368
							自動車賃借等	28,740		
							家賃等の受取	11,400		
役員が所有する会社	広沢商事(株)(注)2	茨城県筑西市	84,525	石油製品等の販売		経費の支払等・役員兼任	経費の支払	40,323	未払金	1,352
役員が所有する会社	育良精機(株)(注)2	茨城県つくば市	450,000	工作機械等製造		商品の仕入等・役員兼任	商品の仕入等	16,440	支払手形及び買掛金	6,857
役員が所有する会社	廣澤興産(有)(注)2	東京都台東区	30,000	不動産賃貸	(被所有)20.01%	家賃等の支払・役員兼任	家賃等の支払	6,857	差入保証金	26,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注)1 上記の取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社代表取締役社長廣澤清及びその近親者が所有しているものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示対象となる重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	77.54円	1株当たり純資産額	88.65円
1株当たり当期純損失	7.23円	1株当たり当期純利益	11.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,412,767	1,610,971
普通株式に係る純資産額(千円)	1,376,762	1,573,879
差額の内訳		
少数株主持分(千円)	36,005	37,092
普通株式の発行済株式数(千株)	17,760	17,760
普通株式の自己株式数(千株)	5	6
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,754	17,753

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	128,316	195,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	128,316	195,286
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,754	17,753

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高 (千円)	1,398,933	1,163,168	1,117,884	1,229,926
税金等調整前四半期 純利益又は四半期純 損失( ) (千円)	127,699	7,800	13,794	71,074
四半期純利益又は四 半期純損失( ) (千円)	121,040	9,760	16,288	100,294
1株当たり四半期純 利益又は四半期純損 失( ) (円)	6.82	0.55	0.92	5.65

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
     【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	124,406	241,113
受取手形	3 104,155	3 308,036
売掛金	534,243	592,863
商品及び製品	123,269	130,710
仕掛品	35,385	20,843
原材料	107,125	125,185
繰延税金資産	-	29,586
未収入金	584	1,383
その他	408	466
貸倒引当金	766	954
流動資産合計	1,028,812	1,449,234
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,175,164	1,175,164
減価償却累計額	787,809	815,852
建物（純額）	387,355	359,311
構築物	110,493	110,493
減価償却累計額	91,790	94,759
構築物（純額）	18,703	15,733
機械及び装置	1,057,211	1,057,431
減価償却累計額	827,681	883,751
機械及び装置（純額）	229,529	173,679
車両運搬具	15,837	15,837
減価償却累計額	14,522	14,963
車両運搬具（純額）	1,314	873
工具、器具及び備品	149,324	151,636
減価償却累計額	136,626	147,291
工具、器具及び備品（純額）	12,697	4,344
土地	901,928	901,928
有形固定資産合計	1,551,528	1,455,872
無形固定資産		
ソフトウェア	3,261	2,075
電話加入権	7,001	7,001
無形固定資産合計	10,263	9,077
投資その他の資産		
投資有価証券	48,642	56,493
関係会社株式	15,000	15,000
出資金	300	300

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
敷金及び保証金	75,223	4 75,155
投資その他の資産合計	139,166	146,949
固定資産合計	1,700,958	1,611,898
資産合計	2,729,770	3,061,133
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3, 4 565,730	3, 4 618,176
買掛金	207,532	267,710
未払金	128,037	144,589
未払法人税等	18,934	20,485
未払費用	46,691	54,831
預り金	30,223	36,763
前受収益	12,866	12,861
設備関係支払手形	5,995	-
賞与引当金	24,208	30,483
その他	16,966	6,025
流動負債合計	1,057,186	1,191,926
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	74,713	72,074
退職給付引当金	131,773	136,473
役員退職慰労引当金	25,154	26,930
長期預り保証金	58,331	57,881
長期預り金	26,855	24,059
固定負債合計	316,827	317,418
負債合計	1,374,013	1,509,345
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,090,800	1,090,800
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	64,000	64,000
資本剰余金合計	64,000	64,000
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	101,526	101,526
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	110,123	105,362
別途積立金	517,000	517,000
繰越利益剰余金	526,562	327,601
利益剰余金合計	202,088	396,287
自己株式	1,229	1,319
株主資本合計	1,355,658	1,549,768

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	2,018
評価・換算差額等合計	97	2,018
純資産合計	1,355,756	1,551,787
負債純資産合計	2,729,770	3,061,133

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	4,491,697	4,913,352
売上原価		
商品期首たな卸高	24,181	30,693
製品期首たな卸高	89,923	92,576
当期製品製造原価	<sub>2</sub> 2,654,382	<sub>2</sub> 2,732,423
当期商品仕入高	811,855	872,182
合計	3,580,342	3,727,874
商品期末たな卸高	30,693	19,965
製品期末たな卸高	92,576	110,744
売上原価合計	3,457,072	3,597,164
売上総利益	1,034,624	1,316,188
販売費及び一般管理費		
販売費	<sub>1</sub> 106,641	<sub>1</sub> 125,428
一般管理費	<sub>1, 2</sub> 1,084,495	<sub>1, 2</sub> 1,095,833
販売費及び一般管理費合計	1,191,136	1,221,261
営業利益又は営業損失( )	156,511	94,926
営業外収益		
受取利息	32	6
受取配当金	1,113	1,174
作業くず売却益	11,236	16,897
助成金収入	21,505	29,126
違約金収入	-	18,000
債務勘定整理益	-	9,799
雑収入	9,867	12,021
営業外収益合計	43,754	87,025
営業外費用		
支払利息	2,793	4,331
手形売却損	2,628	851
たな卸資産廃棄損	68	149
雑損失	870	153
営業外費用合計	6,359	5,486
経常利益又は経常損失( )	119,116	176,465
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,702	-
特別利益合計	1,702	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	117,414	176,465
法人税、住民税及び事業税	15,808	15,793
法人税等調整額	2,252	33,527
法人税等合計	13,555	17,734
当期純利益又は当期純損失( )	130,970	194,199

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,368,132	51.6	1,482,825	54.6
外注費		134,560	5.1	139,031	5.1
労務費		709,067	26.8	752,817	27.7
経費		437,326	16.5	343,206	12.6
当期総製造費用		2,649,087	100.0	2,717,881	100.0
期首仕掛品たな卸高		40,680		35,385	
合計		2,689,767		2,753,266	
期末仕掛品たな卸高		35,385		20,843	
当期製品製造原価		2,654,382		2,732,423	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
減価償却費	150,630	試験研究費	90,451
試験研究費	91,971	減価償却費	89,474
電力料	56,320	電力料	52,511
賃借料	29,847	賃借料	25,713

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、製品別総合原価計算を採用し、各原価要素別に製品総製造原価を把握する一方、予定価格による製品総製造原価を算定し、これと上記実際原価との差額は予定価格による製品種類別価格の比により配賦し、製品種類別に製品原価を把握しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,090,800	1,090,800
当期末残高	1,090,800	1,090,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	64,000	64,000
当期末残高	64,000	64,000
資本剰余金合計		
前期末残高	64,000	64,000
当期末残高	64,000	64,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	101,526	101,526
当期末残高	101,526	101,526
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	113,446	110,123
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,323	4,761
当期変動額合計	3,323	4,761
当期末残高	110,123	105,362
別途積立金		
前期末残高	517,000	517,000
当期末残高	517,000	517,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	398,915	526,562
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	130,970	194,199
固定資産圧縮積立金の取崩	3,323	4,761
当期変動額合計	127,647	198,961
当期末残高	526,562	327,601
利益剰余金合計		
前期末残高	333,058	202,088
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	130,970	194,199
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	130,970	194,199
当期末残高	202,088	396,287

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,213	1,229
当期変動額		
自己株式の取得	15	89
当期変動額合計	15	89
当期末残高	1,229	1,319
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,486,644	1,355,658
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	130,970	194,199
自己株式の取得	15	89
当期変動額合計	130,986	194,109
当期末残高	1,355,658	1,549,768
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>    その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	53	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150	1,921
当期変動額合計	150	1,921
当期末残高	97	2,018
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	53	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150	1,921
当期変動額合計	150	1,921
当期末残高	97	2,018
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,486,591	1,355,756
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	130,970	194,199
自己株式の取得	15	89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150	1,921
当期変動額合計	130,835	196,031
当期末残高	1,355,756	1,551,787



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は総平 均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定) (2) 商品・原材料 最終仕入原価法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算 定) (会計方針の変更) 従来、製品及び仕掛品については 総平均法による原価法、商品及び 原材料については最終仕入原価法 による原価法によっておりました が、当事業年度より「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会 計基準第9号 平成18年7月5 日)が適用されたことに伴い、製 品及び仕掛品については総平均法 による原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法)、商品及び原材 料については最終仕入原価法によ る原価法(貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法)により算定しており ます。 これによる当事業年度に与える影 響は軽微であります。	(1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 商品・原材料 同左

<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産                  建物（建物附属設備は除く）                  a 平成10年3月31日以前に取得したもの                  旧定率法によっております。                  b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの                  旧定額法によっております。                  c 平成19年4月1日以降に取得したもの                  定額法によっております。                  建物以外                  a 平成19年3月31日以前に取得したもの                  旧定率法によっております。                  b 平成19年4月1日以降に取得したもの                  定率法によっております。                  主な耐用年数                  建物 20年～38年                  機械及び装置 10年                  （追加情報）                  法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来耐用年数を11～12年としておりましたが、当連結会計年度より10年に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。                  (2) 無形固定資産                  定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                  建物（建物附属設備は除く）                  同左                    建物以外                  同左                    主な耐用年数                  建物 同左                  機械及び装置 同左                    (2) 無形固定資産                  同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金                  債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。                  (2) 賞与引当金                  従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                  同左                    (2) 賞与引当金                  同左</p>

	<p>(3) 退職給付引当金                  従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当期末自己都合要支給額としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                  役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金                  同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                  同左</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理                  消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理                  同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額に占める割合が重要でなくなったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「受取手数料」は、82千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収入の総額の100分10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「助成金収入」は、240千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1 受取手形割引高 319,043千円	1 受取手形割引高 52,600千円
2 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の 売却残高 44,991千円	2
3 当期末日満期手形の会計処理は、当期末日が金融機 関の休日でしたので、交換日に決済が行われるも のとして処理しております。当期末日満期手形は 次のとおりです。	3 当期末日満期手形の会計処理は、当期末日が金融 機関の休日でしたので、交換日に決済が行われる ものとして処理しております。当期末日満期手形 は次のとおりです。
受取手形 372千円	受取手形 10,739千円
支払手形 11,103千円	支払手形 14,700千円
4 関係会社に対する資産及び負債	4 関係会社に対する資産及び負債
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりです。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい るものは、次のとおりです。
支払手形 46,253千円	支払手形 41,767千円
	差入保証金 26,000千円
	買掛金 18,047千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">72,220 千円</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">498,566 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">70,854</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,501</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">84,825</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">117,569</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">66,645</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,356</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,992</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,830</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">19,872 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">91,971</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">111,844</td> </tr> </table>	荷造運賃	72,220 千円	給与手当	498,566 千円	法定福利費	70,854	賞与引当金繰入額	13,501	旅費交通費	84,825	賃借料	117,569	支払手数料	66,645	減価償却費	10,356	退職給付費用	9,992	役員退職慰労引当金繰入額	2,830	一般管理費	19,872 千円	当期総製造費用	91,971	計	111,844	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">92,359 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">512,806 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">81,418</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,843</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">87,477</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">98,520</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">71,137</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,899</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,839</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,776</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">10,813 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">90,451</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">101,264</td> </tr> </table>	荷造運賃	92,359 千円	貸倒引当金繰入額	188	給与手当	512,806 千円	法定福利費	81,418	賞与引当金繰入額	14,843	旅費交通費	87,477	賃借料	98,520	支払手数料	71,137	減価償却費	9,899	退職給付費用	15,839	役員退職慰労引当金繰入額	1,776	一般管理費	10,813 千円	当期総製造費用	90,451	計	101,264
荷造運賃	72,220 千円																																																						
給与手当	498,566 千円																																																						
法定福利費	70,854																																																						
賞与引当金繰入額	13,501																																																						
旅費交通費	84,825																																																						
賃借料	117,569																																																						
支払手数料	66,645																																																						
減価償却費	10,356																																																						
退職給付費用	9,992																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	2,830																																																						
一般管理費	19,872 千円																																																						
当期総製造費用	91,971																																																						
計	111,844																																																						
荷造運賃	92,359 千円																																																						
貸倒引当金繰入額	188																																																						
給与手当	512,806 千円																																																						
法定福利費	81,418																																																						
賞与引当金繰入額	14,843																																																						
旅費交通費	87,477																																																						
賃借料	98,520																																																						
支払手数料	71,137																																																						
減価償却費	9,899																																																						
退職給付費用	15,839																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	1,776																																																						
一般管理費	10,813 千円																																																						
当期総製造費用	90,451																																																						
計	101,264																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,920	450	-	5,370

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 450株

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,370	1,379	-	6,749

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,379株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	15,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。



(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 11,001 千円</p> <p>未払事業税 1,296</p> <p>繰越欠損金 164,755</p> <p>計 177,053</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 53,236</p> <p>役員退職慰労引当金 10,162</p> <p>計 63,398</p> <p>小計 240,452</p> <p>評価性引当額 240,452</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 74,647</p> <p>その他 66</p> <p>繰延税金負債合計 74,713</p> <p>繰延税金負債の純額 74,713</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 13,975 千円</p> <p>未払事業税 1,929</p> <p>繰越欠損金 79,083</p> <p>計 94,988</p> <p>評価性引当額 65,401</p> <p>流動資産合計 29,586</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 55,135</p> <p>役員退職慰労引当金 10,879</p> <p>建物附属設備 4,273</p> <p>計 70,288</p> <p>評価性引当額 69,574</p> <p>繰延税金負債との相殺 713</p> <p>固定資産合計</p> <p>繰延税金資産合計 29,586</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 71,419</p> <p>その他 1,368</p> <p>繰延税金資産との相殺 713</p> <p>繰延税金負債合計 72,074</p> <p>繰延税金負債の純額 72,074</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%</p> <p>住民税均等割 3.6%</p> <p>評価性引当額の増減額 60.7%</p> <p>その他 5.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.8%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	76円36銭	1株当たり純資産額	87円41銭
1株当たり当期純損失	7円38銭	1株当たり当期純利益	10円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年12月31日)	当事業年度末 (平成22年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,355,756	1,551,787
普通株式に係る純資産額(千円)	1,355,756	1,551,787
普通株式の発行済株式数(千株)	17,760	17,760
普通株式の自己株式数(千株)	5	6
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,754	17,753

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	130,970	194,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	130,970	194,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,754	17,753

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	コクヨ(株)	28,360
		(株)高島屋	20,221
		中山福(株)	19,045
		(株)山善	16,333
		(株)エーコー	400
		(株)ヤマノホールディング コーポレーション	2,000
計		86,361	56,493

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,175,164	-	-	1,175,164	815,852	28,043	359,311
構築物	110,493	-	-	110,493	94,759	2,969	15,733
機械及び装置	1,057,211	220	-	1,057,431	883,751	56,069	173,679
車両運搬具	15,837	-	-	15,837	14,963	440	873
工具、器具及び備品	149,324	3,519	1,207	151,636	147,291	10,664	4,344
土地	901,928	-	-	901,928	-	-	901,928
有形固定資産計	3,409,959	3,739	1,207	3,412,491	1,956,618	98,187	1,455,872
無形固定資産							
ソフトウェア	5,930	-	-	5,930	3,854	1,186	2,075
電話加入権	7,001	-	-	7,001	-	-	7,001
無形固定資産計	12,931	-	-	12,931	3,854	1,186	9,077
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

(増加)

工具、器具及び備品 筑波工場金型等

3,070千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	766	954	-	766	954
賞与引当金	24,208	30,483	24,208	-	30,483
役員退職慰労引当金	25,154	1,776	-	-	26,930

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率法による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年12月31日）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

## 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,589
預金	
当座預金	219,810
普通預金	19,713
計	239,524
合計	241,113

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)山善	40,723
(株)ライオン事務器	27,639
ササキ(株)	20,307
ダイニツカ(株)	18,000
(株)アルファロッカーシステム	15,420
その他	185,944
合計	308,036

## 決済期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年12月	10,739
平成23年 1月	100,815
2月	68,666
3月	46,703
4月	44,003
5月以降	37,106
合計	308,036

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
コクヨファニチャー(株)	146,354
(株)カーズ・ヒロサワ	37,368
(株)山善	25,298
(株)アルファロッカーシステム	18,830
総合警備保障(株)	17,947
その他	347,063
合計	592,863

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
534,243	5,393,502	5,334,883	592,863	90.0	38.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方法を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
手提金庫	13,376
歯科医療機器	6,310
その他	278
計	19,965
製品	
耐火金庫	81,895
歯科医療機器	18,423
書庫ロッカー	10,425
計	110,744
合計	130,710

仕掛品

品名	金額(千円)
書庫ロッカー	14,521
耐火金庫	6,322
合計	20,843

原材料

品名	金額(千円)
主要材料	37,907
補助材料	212
部分品	87,065
合計	125,185

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
和信産業(株)	88,147
(株)ピアンエアージャパン	41,767
芝本産業(株)	37,573
ダイニッカ(株)	30,616
(有)岡部製作所	28,199
その他	391,872
合計	618,176

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年12月	14,700
平成23年 1月	134,535
2月	143,790
3月	147,983
4月	108,520
5月以降	68,645
合計	618,176

買掛金

相手先	金額(千円)
SMMオートファイナンス(株)	36,881
和信産業(株)	19,495
(株)ピアンエアージャパン	18,047
(株)大日商会	12,509
朝日レントゲン工業(株)	10,714
その他	170,063
合計	267,710

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法によりこれを行う。但し、電子公告を行なうことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社ホームページ（ <a href="http://www.king-ind.co.jp">http://www.king-ind.co.jp</a> ）に掲載することとしております。
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1 単元未満株主の権利について、次のとおり制限しております。  
 当会社の単元未満株主は、次に挙げる権利以外の権利を行使することができない。
- 1．法令により定款をもってしても制限することのできない権利
  - 2．株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)平成22年 3月30日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年 3月30日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書

第64期第 1 四半期(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)平成22年 5月14日関東財務局長に提出

第64期第 2 四半期(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)平成22年 8月12日関東財務局長に提出

第64期第 3 四半期(自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)平成22年11月15日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月25日

キング工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキング工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キング工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キング工業株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見

表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キング工業株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月29日

キング工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキング工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キング工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キング工業株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見

表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キング工業株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 3月25日

キング工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士 梅 林 邦 彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士 森 岡 健 二
指定社員 業務執行社員	公認会計士 山 村 浩 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキング工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キング工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

キング工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキング工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キング工業株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。